

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の「整備」や「美化」「庶務」といった校務もやっている。現在のところ民間委託は考えていない。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.5%	4.1%	33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や会計年度任用職員等により対応することとしている。	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		49.4%	48.4%
プール	0	0			0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		38.1%	44.2%
公営住宅	0	0			0		14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.1%
大規模畫圖、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		18.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、貸館施設の他に、令和4年4月に歴史民俗資料館の移転が予定されている複合施設であり、施設管理の面が複雑であり、各施設の自治体職員間の連携が必要となるため。	1	本市の図書館は、貸館施設に加え、次年度開館予定で歴史民俗資料館が入る複合施設であるため、施設管理の面が複雑であり、各施設の自治体職員間の連携が必要となるため。	18.0%	20.2%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域振興のための、直営で運営すべき施設であるため。	1	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域振興のための、専門の自治体職員を長期にわたり配置しておくことが望ましい。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	直営で運営すべき施設であるため。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理するとコスト増となるため。	1	現在、児童館業務取りまとめのため、児童館に1人配置しているが、他の施設は会計年度任用職員のみで運営。	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.6%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体